



## 独立した第三者保証報告書

2024年3月28日

株式会社電通グループ

代表執行役 社長 グローバル CEO 五十嵐 博 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社

東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役

斎藤 和彦

当社は、株式会社電通グループ(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「ウェブページ」(www.group.dentsu.com/jp/sustainability/common/pdf/third-party-assurance.pdf) (以下、「ウェブページ」という。)に記載されている2023年1月1日から2023年12月31日までを対象とした★マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

### 会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。ウェブページに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

### 当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてウェブページ上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- ウェブページの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した電通本社ビルにおける現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

### 結論

上述の保証手続の結果、ウェブページに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

### 当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上

電通グループ GHG(温室効果ガス)排出量 2023年

★第三者保証対象指標

Scope	地域	tCO <sub>2</sub> e	
Scope 1	合計	2,942	★
	日本	924	
	海外	2,018	
Scope 2 (マーケット基準)	合計	15,318	★
	日本	11,730	
	海外	3,588	
Scope 1+Scope 2 (マーケット基準)	合計	18,261	
	日本	12,655	
	海外	5,606	★
Scope 3 (Category 1-15)	合計	422,651	★
	日本	70,052	
	海外	352,599	
Scope 1+Scope 2(マーケット基準)+Scope 3	合計	440,911	
	日本	82,706	
	海外	358,205	

Scope 3 (カテゴリー別)		地域	tCO <sub>2</sub> e	
Category 1	購入した製品・サービス	合計	310,775	
		日本	46,113	
		海外	264,662	
Category 3	Scope 1, 2 に含まれない 燃料およびエネルギー関連活動	合計	10,166	
		日本	3,195	
		海外	6,971	
Category 4	輸送 (上流)	合計	3,326	
		日本	2,525	
		海外	801	
Category 5	廃棄物	合計	900	
		日本	481	
		海外	418	
Category 6	出張	合計	62,906	
		日本	14,139	
		海外	48,768	
		(内、航空機)	(40,519)	★
Category 7	通勤	合計	27,669	
		日本	3,599	
		海外	24,070	
Category 13	リース (下流)	合計	291	
		日本	N/A	
		海外	291	
Category 15	投資	合計	6,617	
		日本	N/A	
		海外	6,617	

算定方法	
Scope 1	建物および車輦で使用した燃料×排出係数（※1・2）
Scope 2（マーケット基準）	建物で使用した、他社から供給された電気、熱・蒸気×排出係数（※1・2・3・4）
Scope 3（Category 1）	主要な調達となる、IT・事務関連購入・リース費、業務委託費等×排出係数（※2・5・6・7・9）
Scope 3（Category 3）	エネルギー資源使用量（電気、燃料等）×排出係数（※5・6・7）
Scope 3（Category 4）	郵便・宅配便等費用×排出係数（※5・7）
Scope 3（Category 5）	産業廃棄物・一般廃棄物重量等×排出係数（※2・5・6）
Scope 3（Category 6）	交通費・宿泊費、移動距離×排出係数（※2・5・7・8）
Scope 3（Category 7）	通勤費若しくはFTE(Full Time Equivalent)×排出係数（※5・7）
Scope 3（Category 13）	リース先のエネルギー使用量×排出係数（※7）
Scope 3（Category 15）	投資先企業の収益×排出係数（※7）

- ・数値は小数点以下を四捨五入しているため、合計と小計が合わない場合が含まれております。
- ・算定においてはWRI（世界資源研究所）の「Greenhouse Gas（GHG）プロトコル」を参照しております。
- ・各カテゴリーの活動内容に応じて、以下の排出係数を利用しております。
  - ※1：日本の環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
  - ※2：英国の環境・食料・農村地域省（DEFRA）「2023年排出量換算係数」
  - ※3：日本の環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－R4年度実績－R5.12.22」
  - ※4：国際エネルギー機関（International Energy Agency: IEA）「国別の排出係数」
  - ※5：日本の環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」
  - ※6：サステナブル経営推進機構「LCIデータベース IDEA Ver.2」
  - ※7：Eora グローバル・サプライチェーン・データベース「環境拡張産業連関モデル（EEIO）」
  - ※8：カテゴリー6（従業員の出張）は、当社従業員の負担した出張分のみ対象であります。海外における航空機の輸送距離は、2016年に当社が定めた方法で推計しております。
  - ※9：海外の資本財の支出による排出はCategory1に含んでおります。

■算定期間：2023年1月1日～12月31日

- 算定範囲：(株)電通グループの経営支配力が及ぶ日本国内・海外連結子会社（「電通グループ」）を対象としております。従業員数・拠点の利用形態等により影響軽微と判断できる連結子会社は対象外としております。
- ※「海外」とはDentsu International Limitedが管轄する米州（AMERICAS）、欧州・中東・アフリカ（EMEA）、アジア太平洋（日本除く/APAC）であります。

■算定除外項目

※Scope 1 算定除外項目

冷媒として使用しているフロン類の漏洩による排出量は算定に含めておりません。今後の算入に向けて検討中となっております。

※Scope 3 算定除外カテゴリー

- ・カテゴリー 2：日本では排出量の算定に必要なデータの収集が困難なため対象外としております。海外ではScope3, Category1に含んでおります。
- ・カテゴリー 8：該当する賃借による排出はScope1,2にて算出しております
- ・カテゴリー 9：輸送を必要とする製品はないため対象外としております
- ・カテゴリー 10：加工を必要とする製品の取扱いはないため対象外としております。
- ・カテゴリー 11：影響が軽微なため対象外としております
- ・カテゴリー 12：影響が軽微なため対象外としております
- ・カテゴリー 13：日本では、賃貸事業は行っていないため対象外としております
- ・カテゴリー 14：フランチャイズ事業は行っていないため対象外としております
- ・カテゴリー 15：日本では、排出量の算定に必要なデータの収集が困難なため対象外としております

電通グループ 女性リーダー比率

★第三者保証指標

リーダー数	女性 (名)	男性 (名)	Not declared (名)	No Data (名)	合計 (名)	女性リーダー比率	
株電通グループ	4	21	0	0	25	16.0%	
日本	26	219	0	0	245	10.6%	
Americas	150	181	2	0	333	45.0%	
EMEA	122	210	3	2	337	36.2%	
APAC	46	88	0	0	134	34.3%	
海外	318	479	5	2	804	39.6%	★
合計	348	719	5	2	1,074	32.4%	★

■算定基準日：2023年12月31日

■算定範囲及び算定方法：

- ・(株)電通グループの経営支配力が及ぶ日本国内・海外の直接出資会社を対象としております。従業員数・拠点の利用形態等により影響軽微と判断できる連結子会社は対象外としております。
- ・2023年7月に買収した Tag Worldwide Holdings Ltd 及びそのグループ会社は対象外としております。
- ・Not declared 及び No Data の7名は分母に算入し、女性リーダー比率を算出しております。
- ・2023年12月期より日本における集計対象を各社の役員クラスに変更して算出しております。海外では電通グループが定める等級の Level55 以上をリーダー層としております。
- ・兼務（複数の組織でリーダーに就任）している場合でも1人としてカウントしております。
- ・出向者の扱いは「主務となる先」でカウントしております。